

令和元年度（平成30年度事業）

昭島市総合戦略評価報告書

昭島市総合戦略推進委員会

はじめに

平成 27 年度に策定された昭島市総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」の規定に基づき、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略」における基本的な考え方や基本方針、また、東京都の総合戦略も勘案しつつ、昭島市人口ビジョンを踏まえ、向う 5 年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものである。

また、各施策の効果を客観的に検証できるよう、施策ごとに重要業績評価指標（K P I）を設定するとともに、改善を行う仕組み（P D C A サイクル）を導入している。

この進捗状況を検証・評価する機関として、「産・官・学・金・労・言」各分野からの有識者及び市民公募委員からなる「昭島市総合戦略推進委員会」並びに「昭島市総合戦略庁内推進委員会」を設置し、毎年、P D C A サイクルの視点に立った、検証・評価を行っている。

一方、第五次昭島市総合基本計画は令和 2 年度をもって計画期間を満了し、令和 3 年度から次期総合基本計画の計画期間となる。こうした状況を踏まえ、昨年度、本委員会としても十分に審議し、上位計画である総合基本計画との整合を図るため、総合戦略の計画期間を 1 年間延伸し、令和 2 年度までの計画としたところである。

本委員会における検証・評価は 4 年目となるが、この計画において目標ごとに設定された具体的施策が、一体的に取り組まれ、相乗効果の発揮も含め事業が進められているか否か、総合的に効果の検証を行ったところである。

また、事業の結果に鑑みて、設定された K P I の妥当性や今後の評価方法、そして、計画期間の延伸を行ったことから、令和 2 年度における K P I の設定についても議論を重ねたところである。

本委員会での評価・検証が、今後の昭島市の総合戦略の推進の一助となり、水と緑の自然環境と都市基盤が調和した住宅都市としての魅力を高め、「訪れてみたい、住んでみたい、住みつづけたい 昭島」へ、その歩みを着実に進められることを期待している。

令和元年 9 月

昭島市総合戦略推進委員会

委員長 松本 祐一

目次

1. 総評	1
2. 数値目標及び施策ごとの具体的事業における評価について	2
基本目標 1. 安定した雇用を創出する	2
【数値目標】	2
《基本目標 1 の総評と数値目標の評価》	4
【具体的な施策・事業と評価指標】	6
《具体的な施策・事業に対する評価》	8
基本目標 2. 昭島へ新しいひとの流れをつくる	11
【数値目標】	11
《基本目標 2 の総評と数値目標の評価》	12
【具体的な施策・事業と評価指標】	13
《具体的な施策・事業に対する評価》	15
基本目標 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	19
【数値目標】	19
《基本目標 3 の総評と数値目標の評価》	19
【具体的な施策・事業と評価指標】	21
《具体的な施策・事業に対する評価》	24
基本目標 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守ると ともに、地域と地域を連携する	26
【数値目標】	26
《基本目標 4 の総評と数値目標の評価》	26
【具体的な施策・事業と評価指標】	27
《具体的な施策・事業に対する評価》	29
3. 重要業績評価指標（KPI）の変更等について	32
4. 評価を終えて	36
■ 付属資料	37
1. 昭島市総合戦略推進委員会要綱	38
2. 昭島市総合戦略推進委員会名簿	40
3. 昭島市総合戦略庁内推進委員会要綱	41
4. 委員会開催経過	43

1. 総評

昭島市総合戦略推進委員会において、平成 30 年度の実績を基に、基本目標ごとの数値目標及び具体的な施策・事業と評価指標について検証、評価を行った。

基本目標ごとの数値目標についてであるが、総合戦略の策定から 4 年目を迎え、数値目標に対し達成できたもの、達成できなかったものがあり、一概に評価できない状況の中で、各施策の効果を紐づけることも難しい状況である。

今後、次期総合戦略の策定に着手することになるが、その際には、人口動向等の分析を行い課題を整理する中において、数値目標の設定について検討されることを望む。

一方で、基本目標 4 に掲げた数値目標「転出者数の減少、転入者数の増加を目指す。」ことについては、転入超過にあり、本市の人口減少に歯止めをかける要因の一つとなっている。こうした強みを最大限活かせるよう、引き続き、中期的な視点に立ち、達成状況の検証を行う中で、施策や具体的な事業の改善を図ることが重要であると考えます。

それぞれの具体的な施策については、重要業績評価指標（K P I）を達成している事業も数多くあり、着実に取組が進められているものと認められる。外部要因やその他の状況等によりなかなか K P I の達成が難しい事業も見受けられるが、K P I とは別の視点での事業実施の効果が表れている取組もあった。K P I の達成も重要な視点であるが、そののみにとらわれることなく、事業の効果を分析・検証する中で、引き続き、P D C A サイクルによる改善を図りつつ取組を進められたい。

なお、計画期間の延伸に伴う令和 2 年度の K P I の設定のほか、一部の事業については、P D C A サイクルの視点に立った K P I の見直しを行った。

併せて、K P I を達成した事業など一部事業については、新たな目標値を設定したが、計画期間最終年度の目標達成に向けて、着実に取組を進めていただきたい。

2. 数値目標及び施策ごとの具体的事業における評価について

基本目標1. 安定した雇用を創出する

【数値目標】

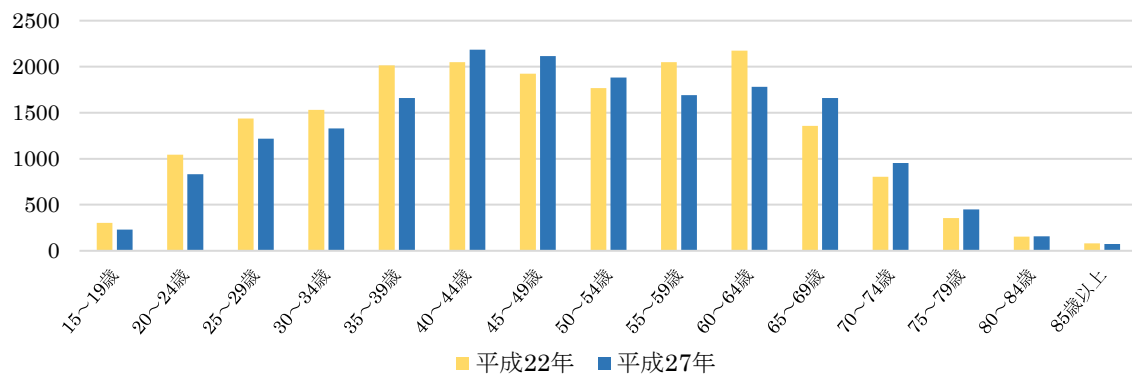
市内居住者の市内就業者数の増加を目指す。

年齢階級別市内居住者の市内就業者の状況（昭島市）（単位：人）

* 昭島市に常住する就業者のうち昭島市内での就業者数（昭島市に常住する就業者に占める割合）

平成22年：19,046人（35.1%）

平成27年：18,214人（35.1%）▲832人

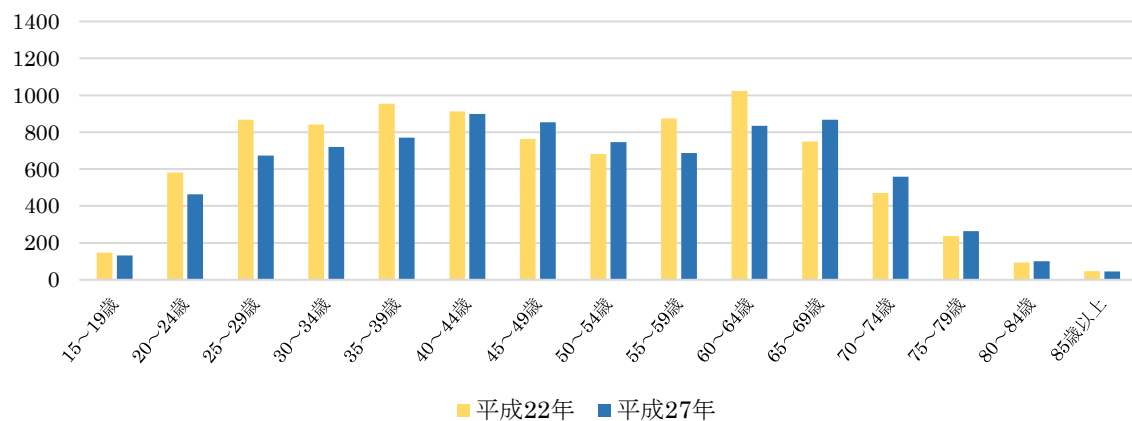


【男性】

* 昭島市に常住する就業者のうち昭島市内での就業者数（昭島市に常住する就業者に占める割合）

平成22年：9,243人（28.8%）

平成27年：8,615人（28.7%）▲628人

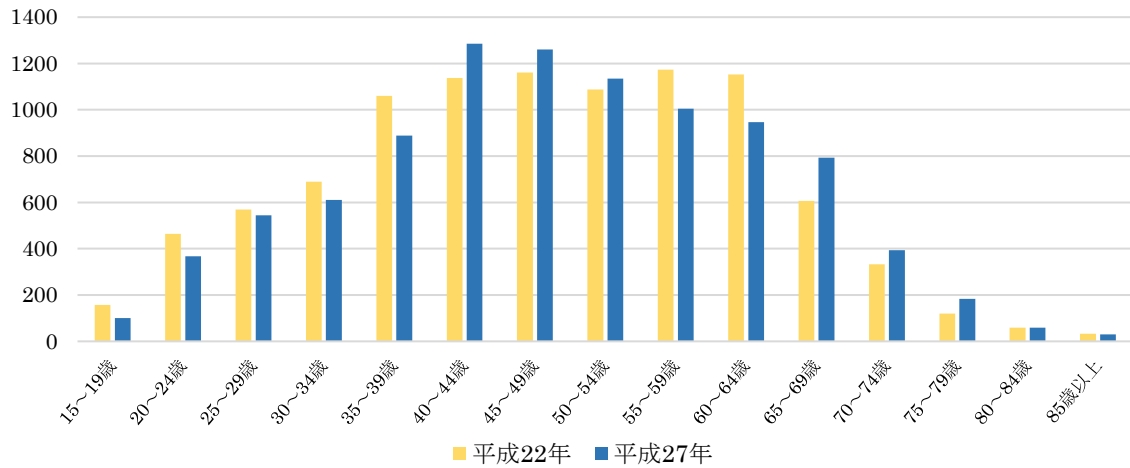


【女性】

* 昭島市に常住する就業者のうち昭島市内での就業者数（昭島市に常住する就業者に占める割合）

平成22年：9,803人（44.3%）

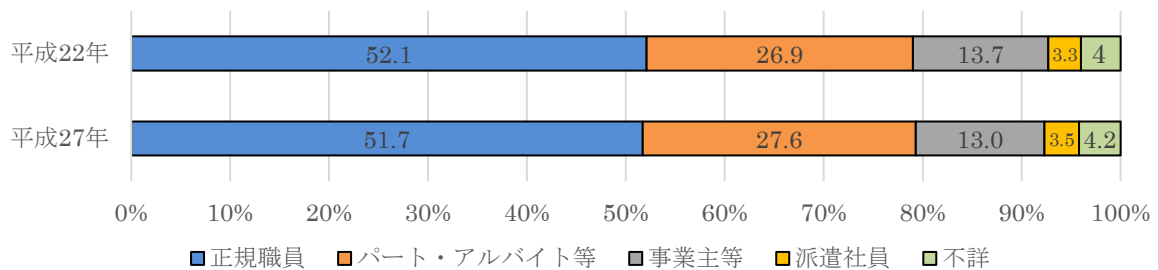
平成27年：9,599人（43.9%）▲204人



【参考指標】

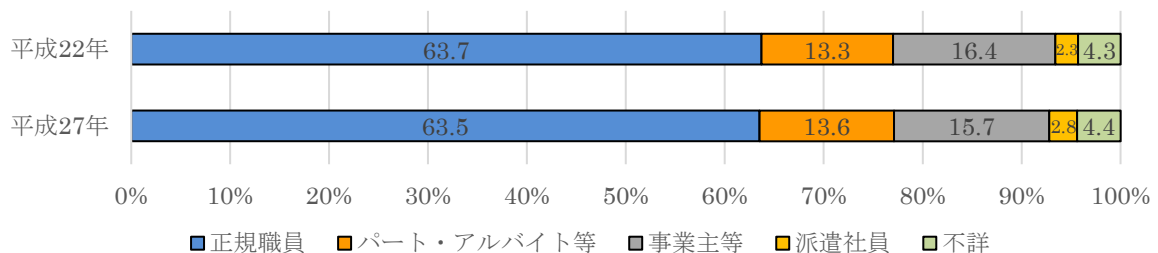
市内に常住する就業者（市外への就業者を含む）の従業上の地位

人数（男女）	正規職員	パート・アルバイト等	事業主等	派遣社員	不詳	合計
平成22年	28,271人	14,593人	7,445人	1,786人	2,155人	54,250人
平成27年	26,842人	14,337人	6,759人	1,833人	2,178人	51,949人 ▲2,301人

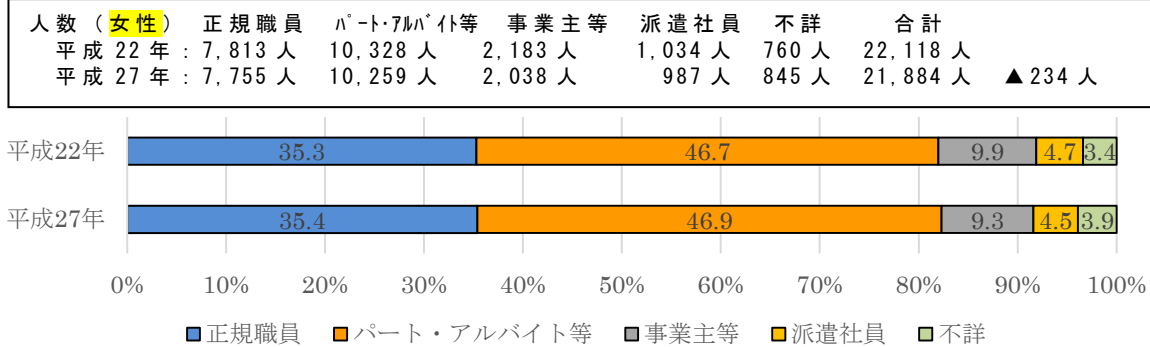


市内に常住する就業者（市外への就業者を含む）の従業上の地位（男性）

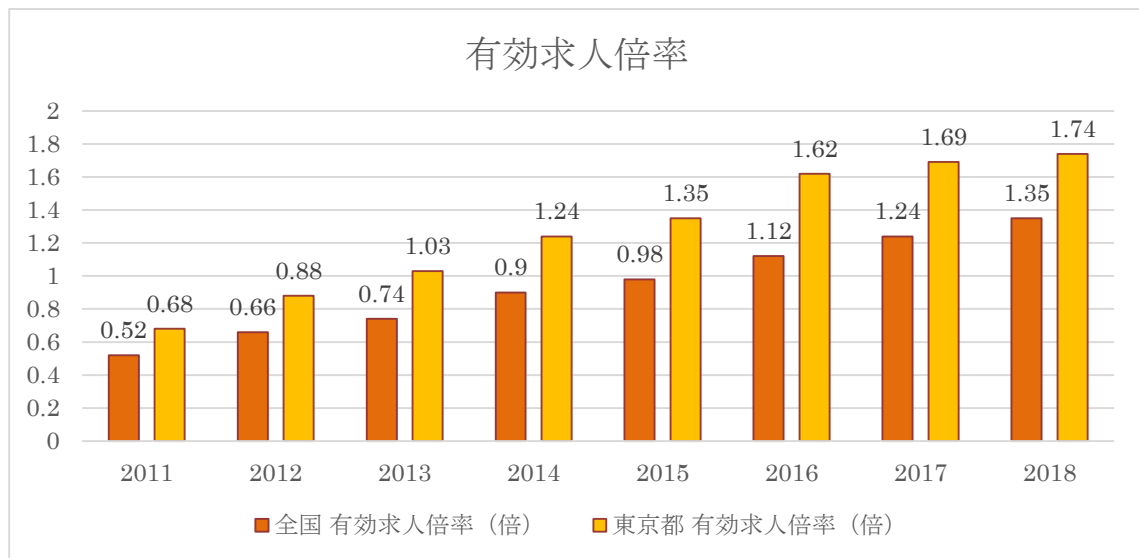
人数（男性）	正規職員	パート・アルバイト等	事業主等	派遣社員	不詳	合計
平成22年	20,458人	4,265人	5,262人	752人	1,395人	32,132人
平成27年	19,087人	4,078人	4,721人	846人	1,333人	30,065人 ▲2,067人



市内に常住する就業者（市外への就業者を含む）の従業上の地位（女性）



※ 国勢調査より作成



有効求人倍率 出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

《基本目標1の総評と数値目標の評価》

・就業者数の推移

この数値目標については、国勢調査における数値から検証を行うものとしているため、昨年度からの数値的变化はないが、他の統計的調査における指標も参考としながら、就業環境の検証を行った。

全国的な傾向としては、有効求人倍率の改善など、就業環境は改善傾向にあるものの、一方で、建設・警備・運輸・福祉などの分野では人手不足となっており、業界により偏っている傾向も見られる。また、多摩地域においては他の地域と比較し有効求人倍率は低く、依然として35歳以下の若年層については就業率が向上しているとは言い難い状況にある。

・就業者の従業上の地位

平成22年度と平成27年度の国勢調査の比較における正規職員・パート・アルバイト等の従業上の地位について見てみると、全体的には正規職員の構成比率は微減しており、パート・アルバイトの構成率が微増していることから、好景

気ではあるものの、雇用環境が改善されたと言い切るまでには至っていない状況であると考ええる。しかしながら、女性の正規職員の割合は改善傾向にあり、少しずつではあるが女性の働く環境は整ってきていることが読み取れる。

若年層における就業者数の減少は、将来を見据えた場合、生産年齢人口の減少に繋がり、生産活動の低下を招くなど、大きな社会問題の一つである。

中長期的に見ても生産年齢人口の減少は避けて通れるものではなく、女性の社会進出や活躍に期待しなければならない現状にあるものと考ええる。人口ビジョンの分析においても、子育て期間中の女性の離職による、いわゆるM字曲線の改善が課題であるとされていることから、子育てと仕事の両立が図られる環境整備や居住地で就職できる環境を整えていくことも、総合戦略の一つのポイントになると考えている。

併せて、出生率を高め、将来の生産年齢人口を保持していくためにも、正規雇用の比率を高め、生活の基盤を支えていくことも重要である。

いずれにしても、基本目標1の取組は、市の取組としては限界もあり難しい分野であるものと理解するが、安定した雇用を創出するために、引き続き、中核企業との連携や中小規模事業者支援に取り組み、安定した雇用の創出に努められることを期待する。

【具体的な施策・事業と評価指標】

◆雇用の基盤となる中核企業との連携

事業	内容	目標値等項目 【目標年次目標値】	KPI				所管
			平成28年度	平成29年度	平成30年度		
昭島市産業振興 計画策定	本市の包括的な産業振興の目標と方向性を示す産業振興計画を総合戦略の実行と照らし合わせ、地域活性化を目指し策定する。	令和元年度までに下記の目標を達成する。 工業：騒音対策、環境改善支援に関する今後の施策を検討。 商業：空き店舗オーナーと創業者のマッチング施策の今後の方向性を検討。 農業：市内飲食店や食品加工会社での地場野菜の活用促進施策の実施。 観光：歴史的な観光資源の掘り起こし。	目標	策定	産業振興計画の着実な推進		産業活性課
		実績	策定	産業振興計画に位置づけた各施策の展開			
たま工業交流展	ものづくり企業の優れた技術や製品など、企業同士のマッチング事業。	市内参加企業者数： 【10社】	目標 実績	16社 13社	10社 8社	10社 8社	産業活性課
企業の見学ツアーの実施	ものづくり企業など産業を観光資源とした見学ツアーの実施。	見学協力事業者数： 【16社】	目標 実績	16社 17社	16社 15社	16社 16社	産業活性課 観光まちづくり協会
ネーミングライツ・パートナー事業	本市の公共施設に企業名等を冠する愛称を命名することにより、地元企業名等を広める。	パートナー事業者数： 【2社】	目標 実績	2社 2社	2社 2社	2社 2社	行政経営担当
市内産業展示の充実	庁舎市民ロビーにある市内産業展示コーナーの充実を図る。	展示企業者数： 【4社】	目標 実績	4社 4社	4社 3社	4社 4社	産業活性課
産業まつりの開催	市内事業者の生産品及び商品の展示・販売を通して事業者と市民が交流を深め、明日の事業活動につなげる。	来場者数： 【75,000人】	目標 実績	75,000人 83,000人	75,000人 76,000人	75,000人 78,000人	産業活性課
環境配慮事業者ネットワーク	企業等と連携し、環境配慮への取り組みの向上、地域社会への貢献を目指す。	ネットワーク加盟事業者数： 【40者】	目標 実績	40者 40者	40者 38者	40者 38者	環境課

◆中小規模事業者支援による雇用創出

事業	内容	目標値等項目 【目標年次目標値】	KPI			所管
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業承継	民間・金融機関との連携事業として、地域活性化に資する事業承継に対するセミナーを開催。	セミナー参加数： 【10社】	目標 10社 実績 11社	10社 35社	10社 10社	産業活性課
ものづくり産業技術支援	工場設備の操業改善費や、ものづくり中小企業者が操業維持するための市内の移転費用の補助。	補助金利用件数： 【4件】	目標 4件 実績 2件	4件 3件	4件 2件	産業活性課
創業支援	創業に関する様々な相談に対応可能なワンストップ相談窓口を設置。	相談者数： 【30人】	目標 30人 実績 22人	30人 18人	30人 18人	産業活性課
まちのにぎわい再創出	空き店舗を活用した創業や地域コミュニティ型出店の支援及び商店街団体による再活用支援。	補助金利用件数： 【7件】 (令和元年度)	目標 7件 実績 4件	7件 1件	7件 2件	産業活性課
まちコンの開催	独身男女の出会いのきっかけづくりと併せて、商店街の活性化のため、まちコンを開催する。	参加者数： 【400人】	目標 — 実績 —	— —	400人 76人	産業活性課
就職フェアIn昭島の開催	ハローワーク立川と本市の共催により、近隣市も含む優良企業と就職希望者のマッチングを実施。	就職希望参加者数： 【200人】	目標 200人 実績 124人	200人 378人	200人 253人	産業活性課
青梅線沿線地域産業クラスター協議会事業	青梅線沿線周辺地域でのものづくり企業に就職を考えている学生(新規採用)と地元有力企業とのマッチング事業。	就職希望参加者数： 【30人】	目標 100人 実績 14人	100人 9人	100人 20人	産業活性課
障害者就労支援	障害者就労支援事業を実施する中で、労働行政機関などとの連携を図りながら、就労支援ネットワークを構築するとともに、企業に対し障害のある人の雇用促進を働きかけていく。	福祉施設を退所して一般就労した人数： 【12人】	目標 ⇒ 実績 9人	20人 7人	⇒ 7人	障害福祉課

◆都市農業支援

事業	内容	目標値等項目 【目標年次目標値】	KPI			所管
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
認定農業者支援	効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者へ農業用器具や資材の購入等を支援。	補助金利用件数： 【8件】	目標 8件 実績 8件	8件 6件	8件 8件	産業活性課
農業用施設整備支援事業	新鮮な地元の農産物の安定生産及び減農薬農法を推進するための支援並びに、生産緑地内への防災兼用農業用井戸の設置に対する支援。	補助金利用件数： 【12件】 (平成28年度)	目標 12件 実績 9件	— 平成28年度 実施済	— —	産業活性課
用水管理支援	用水管理の支援により、都市型農業の生産性の向上及び農業従事者の事業継続を図る。	昭島用水土地改良区受益面積： 【13.3haを維持】	目標 13.3ha 実績 13.3ha	13.3ha 12.5ha	13.3ha 12.4ha	環境課
農業特産品共進会(産業まつり)の開催	市内の新鮮で安全な農畜産物や加工品の展示・販売を通して食卓に直結する都市農業をアピールする。	出展数： 【225点】	目標 225点 実績 182点	225点 179点	225点 177点	産業活性課

《具体的な施策・事業に対する評価》

・雇用の基盤となる中核企業との連携

「昭島市産業振興計画策定」については、平成 28 年度の策定を受けて新たに重要業績評価指標（K P I）を設定したところであるが、産業振興施策事業は多岐にわたることから、複数の K P I を本項目において設定することに困難性が認められる。本総合戦略においては、当初より産業振興計画の策定自体が目標であったことから、ここでは当初の目標を達成したとして評価することとし、実際の産業振興施策の各事業については、産業振興計画の各目標・指標の達成に向けて着実に推進されることを期待する。

また、これらのことを踏まえ、次期総合戦略を策定する際には産業振興施策各事業における K P I の設定等について、十分に検討されたい。

なお、平成 30 年度における産業振興施策事業については、産業振興計画に設定した目標・指標の達成に向けて着実に取組が進められており、特に、「昭島市の産業活性化のための協創プロジェクト」として多摩大学と締結した連携協定は素晴らしい成果であり、今後の活動に大いに期待したい。大学生の柔軟な発想や新しい視点、豊富な活動量に加え、大学に集積している知識、情報、ノウハウを活かすことができるのは、大学のない昭島市にとって新たな財産というべきものであり、この財産を活かした産業振興計画の確実な実行とさらなる地域の活性化に向けた取組を進められたい。

また、昨年 12 月には、国連アジア極東犯罪防止研修所（もくせいの杜）の国際会議室において、「昭島市まちづくり企業サミット」が開催され活発な意見交換があったことは非常に喜ばしいことであり、今後、官民が連携するまちづくりにつながるものとして期待している。併せて、基調講演において堺屋太一氏（アジア刑政財団会長・元国務大臣経済企画庁長官）が述べられたように、「多様性」や「意外性」のある「楽しい昭島」となるよう、今後の昭島市のまちづくりに期待したい。

「企業の見学ツアー」については、目標値のとおり 16 社からの協力を得ることができた。また、参加者からも好評を得ており、参加者数は平成 28 年度 257 名、平成 29 年度 332 名、平成 30 年度 281 名と堅調に推移している。市内企業の魅力を市内外の方々に紹介できる事業内容であることから、引き続き、多くの企業が参加できる環境づくりも視野に、取組を進めていただきたい。

・中小規模事業者支援による雇用創出

「創業支援」については、近隣他市や支援機関においても同様の相談事業やセミナーが充実してきていることが K P I の達成に至らなかった原因の一つと考えられる。

昭島市では、創業に関するワンストップ窓口として本庁でも相談ができるよう月 1 回第三木曜日に 4 枠の相談窓口を開設し、支援に努めていることに加え、立川市、福生市、本市の 3 市で構成する T A F 創業支援事業協議会での相談やセミナーを実施し、支援体制の充実を図っている。

総体的に創業支援の体制整備が図られているものであり、取組内容は評価できるものである。

なお、本事業は「まちのにぎわい再創出」へと繋げ、開業までの支援を継続して行うことが可能であるが、当然のことながら、すべての相談者を創業者へと導くことは適切でない実態も見受けられることから、相談者には創業がすべてではない多様な選択肢があることをお示しいただきたい。また、雇用創出という点においては、高齢者や女性の雇用支援、子育てのために一旦お休みをされていた方への復帰支援なども視野に入れて取組を進められたい。特に高齢者や子育て中の女性からは職住近接が求められると思われるため、地域雇用を促す取組も進められたい。

「まちのにぎわい再創出事業」については、19件の相談があり、また、上記の創業支援事業での継続的な相談及び支援により、K P Iの達成には至らなかったものの、2件が本事業における補助金の活用により開業に繋がられている。

K P Iの達成に向け、これまでどおり審査は慎重に行っていただきながら、相談者の裾野を広げていく取組を推進されたい。

また、本事業は5か年の事業であり令和元年度に5年目を迎えることから、これまでの取組に対する効果・検証を充分に行ったうえで、今後の事業のあり方について検討されたい。

「まちコンの開催」については、男女の出会いのきっかけづくりに合わせて、商店街の活性化を図ることを目的に、福生市との連携により事業を行っている。

当初は商店街を舞台にした大規模な、いわゆる「まちコン」を想定し、K P Iを参加者400人としていたが、連携自治体と検討を進めていくなかで、男女の「マッチング」を重視する方向にシフトしたことにより、K P Iを大幅に下回ったものである。

なお、まちコンの開催については、基本目標1「安定した雇用を創出する」のうち「中小規模事業者支援による雇用創出」の側面、いわゆる「商店街の活性化」と基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」のうち「結婚活動支援」の側面、いわゆる「マッチング」があるが、どちらも大事な視点であることから、今後、連携自治体とも十分に議論を重ねながら事業内容を精査するとともに、K P Iについても検討されたい。

「就職フェア i n 昭島」については、例年開催している就職フェア i n 昭島のほか、市内企業の求人を対象としたミニ面接会を本庁市民ホールと勤労商工市民センターを会場として7回開催したことにより、目標値を大きく上回る就職希望者と企業とのマッチング機会の提供が行えた。

また、面接数253名に対し採用者数68名と比較的多くの方が市内企業に就職していることは、事業の成果が一定程度上がっていると考ええる。採用者数においても、全採用者数68名のうち市内在住者が26名となっており、多く方がこの事業を契機に就職している。いずれの数値も平成29年度より減少はしているものの、事業の成果も上がっていると考えられることから、引き続き取組を進めていただきたい。

「青梅線沿線地域産業クラスター協議会事業」については、事業開始当初は大規模なマッチング事業を実施していたが、企業側から大学に出向いて小規模

面談形式に変更し実施している。K P I については小規模面談に合わせて修正を行ったが、K P I 達成に向けて開催時期の前倒しや対象大学を増やすなど、事業の見直しを行う中で、参加者の増加を図っていただきたい。

「障害者就労支援」については、担当課において商工会や障害者就労支援事業所にヒアリング等を行い、関係機関や関係団体と連携し、就労に結びつく取組を行っている。K P I については、障害者福祉計画の中で目標が立てられていることから令和 2 年までに 12 人としている。この目標に向けて就労移行支援事業所や就労継続支援事業所等で就労支援を行っているが、当事者の心身の状況により就労に至らないことも多々あり、現段階では目標を下回っている状況となっている。

引き続き、こうした連携を基本に、今後は障害者の方の一般就労への不安感を払拭していただき、就労意欲を引き上げ、福祉的就労から一般就労へ移行できるよう取組を進めていただきたい。

・都市農業支援

「用水管理支援」の取組については、用水土地改良区の受益面積 13.3ha を維持するものだが、農業従事者の高齢化、後継者問題等により、すでに平成 30 年度で 12.4ha まで減少している状況である。受益面積の減少速度を緩める取組については引き続きお願いしたいが、今後、受益面積が増加することが想定できないため、こちらの K P I についても見直しを検討されたい。

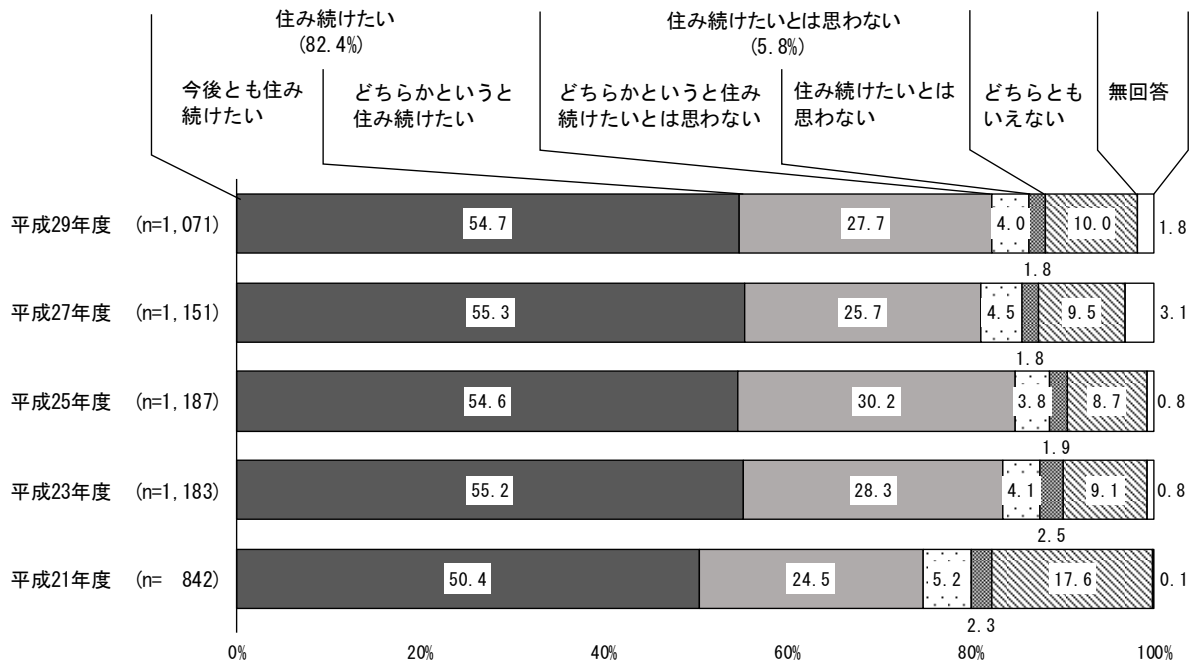
また、都市農業支援という点では後継者の育成問題が重要になってくると思われるが、生産緑地法等の改正により、生産緑地の貸出しが可能になることや面積要件の緩和などの制度改正が予定されていることから、今後の動向を注視し、施策に反映できるよう検討を進められたい。

基本目標2. 昭島へ新しいひとの流れをつくる

【数値目標】

市民意識調査における「住みたい」市民の割合の増加を目指す。

市民意識調査： 定住意向 全体、過年度比較



【数値目標】

市への来訪者数の増加を目指す。

平日の滞在人口	平成28年4月～8月 15歳以上80歳未満	休日の滞在人口
84,946人（滞在人口率0.948倍）		88,336人（滞在人口率0.986倍）
平日の滞在人口	平成29年4月～8月 15歳以上80歳未満	休日の滞在人口
84,278人（滞在人口率0.940倍）		87,442人（滞在人口率0.976倍）
平日の滞在人口	平成30年4月～8月 15歳以上80歳未満	休日の滞在人口
84,250人（滞在人口率0.940倍）		87,149人（滞在人口率0.972倍）

滞在人口 出典：(株)NTTドコモ・(株)ドコモ・インサイトマーケティング
「モバイル空間統計⑤」
総務省「平成 27 年国勢調査」
※昭島市人口（15 歳以上 80 歳未満）：89,635 人

《基本目標 2 の総評と数値目標の評価》

・住み続けたい市民の割合

市民意識調査における住み続けたい市民の割合は、平成21年度時点では「今後とも住み続けたい」「どちらかというに住み続けたい」の合計で74.9%であったものが、その後の調査においては、80%を超えて推移し、平成29年度は82.4%となっている。

80%を超える市民の方が住み続けたいと思っていることは、人口減少社会の中にあっても、高く評価できるものと考ええる。この数値をどう維持するかが重要であると同時に、住み続けたいとは思わない市民の方の意見等を分析し、今後の施策展開に結び付ける視点が必要である。数値が今後どう推移するかを、総合戦略に基づく施策との関連で、注視していく必要がある。

・市への来訪者数

平成 28 年から平成 30 年における 4 月から 8 月までの間の平日及び休日の滞在人口は数値的には大きく変化していないが、減少傾向にある。このような状況の下、令和元年度末に整備完了となる教育福祉総合センター及びそのエントランスに展示されるアキシマクジラ（エスクリクティウス・アキシマエンシス）の化石の実物大レプリカも、昭島市に来訪者を増加させる新たな魅力の一つとなることが期待されている。また、立川基地跡地の開発については若干の遅れが見られるようであるが、引き続き魅力的なまちづくりを進められ、新たな人の流れを生み出すよう昭島の東の玄関口としての整備を進められたい。

一方、昭島駅北側の大型複合施設には、アウトドアヴィレッジ、大型クライミングウォール、世界的に有名なバイクディーラーなど魅力的なスポットが集積されている。集客効果も高いことから、今後、企業等との連携も重要な視点としてまちづくりを進めていただきたい。

特に、ラグビーワールドカップ 2019 開催直前のタイミングで栗田工業ラグビー部ウォーターガッシュのホームグラウンドが昭島に移転したことは、市への新たな人の流れをつくるうえで大きなチャンスと捉えることができる。この機を逸することなく、今後は、更なる昭島市の魅力を P R する広報活動を戦略的にを行い、各イベントにも訪れてもらえるような事業を展開していただくことを期待する。

【具体的な施策・事業と評価指標】

◆魅力ある都市基盤整備

事業	内容	目標値等項目 【目標年次目標値】	KPI			所管
			平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	
教育福祉総合センター整備事業	「知」の拠点である図書館機能を中心に、本市の文化資産を展示する郷土資料室や教育センター、児童発達支援センター、子ども家庭支援センター、男女共同参画センターなど、複合的な機能を有する施設を整備し、本市の魅力を発信するとともに人の流れを呼び込む。	来館者数： 【330,000人】	目標 ⇒ (令和元年度 竣工)	教育福祉総合センター建設室		
			実績 —	—	着工	
東中神駅周辺整備事業	立川基地跡地を含めた東中神駅周辺整備においては、緑を基本とした整備、また、賑わいと活力のある駅前広場の整備を行い、核都市立川の一翼を担う地区として相応しい広域的なまちづくりを進める。	1日平均の乗降者数：東中神駅 【20,400人】	目標 ⇒ (20,400人)	交通対策課 地域開発課		
			実績 14,158人	14,210人	13,900人	
拝島駅周辺整備事業	「ぶらぶら歩きが心地よいまち拝島」をコンセプトに、交通結節点である拝島駅の周辺に、賑わいとゆとりをもたらす駅前広場を整備する。	乗降者数：平成25年度比3%増 JR拝島駅 【60,430人】	目標 ⇒ (60,430人)	建設課		
			実績 59,760人	60,048人	60,446人	
		乗降者数：平成25年度比3%増 西武拝島駅 【35,344人】	目標 ⇒ (35,344人)			
			実績 35,286人	35,635人	36,000人	
都市計画道路3・4・1号整備事業	運搬輸送路や広域的に人を呼び込むアクセス道路として、また、地域の重要な幹線道路として、諏訪松中通りから大師通りをつなぐ交通網を整備する。	最終目標年度 令和9年度 (残区間460m)	目標 ⇒ (全区間供用開始)	建設課		
			実績 ⇒	550m 供用開始	⇒	

◆観光推進

事業	内容	目標値等項目 【目標年次目標値】	KPI			所管
			平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	
観光まちづくり協会 との連携・支援	観光活動やまちづくりの充実を図り、広報活 動、イベント、観光案内等市内外へ本市の 魅力を発信するため、観光まちづくり協会へ の連携・支援を行う。	観光案内所利用 者数： 【13,000人】	目標 12,000人	12,500人	12,500人	産業活性課
			実績 11,165人	10,753人	11,416人	
観光マップ作成	本市の観光資源を紹介する観光マップを作 成し、来訪者を呼び込む。（作成部数20,000 部）	観光マップを設 置した施設数： 【100施設】	目標 100施設	100施設	100施設	産業活性課
			実績 102施設	103施設	110施設	
企業の見学ツアー の実施 ※目標1	ものづくり企業など産業を観光資源とした見 学ツアーを実施する。	見学協力事業者 数： 【16社】	目標 16社	16社	16社	産業活性課 観光まちづ り協会
			実績 17社	15社	16社	
自然散策（エコツ ーリズム）マップ作成	本市の自然環境や生き物などを紹介する自然 散策（エコツーリズム）マップを作成し、来 訪者を呼び込む。	マップを設置した 施設数： 【100施設】	目標 ⇒	(100施設)		環境課
			実績 —	—	—	
市内文化財と水の 名所めぐり事業	本市の史跡や文化財を専門のガイドとめぐり 歩き、郷土の文化と歴史に触れながら、湧 水や多摩川など魅力ある水の名所も訪れる 事業を実施する。	事業の参加者 数： 【60人】	目標 60人	60人	60人	社会教育課
			実績 100人	127人	74人	

◆郷土伝統文化・郷土芸能・芸術の推進による集客

事業	内容	目標値等項目 【目標年次目標値】	KPI			所管
			平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	
拝島日吉神社の榊祭ほか伝統行事と文化財等のPR	本市の史跡や文化財、古くから伝わる伝統行事や祭礼をPRし市内外からの来訪者を増やす。	会場への来場者数： 【10,000人】	目標 7,000人 実績 6,000人	8,000人 8,300人	9,000人 9,500人	社会教育課
伝統文化継承環境整備事業	東京都指定無形民俗文化財に指定されている拝島日吉神社祭礼の榊祭において、大正時代以降行われていない、「単層唐破風屋型一本柱後方建ち上げ式人形屋台」の人形を立てての奉えいを復活するための環境整備を実施し、250年前から続く伝統行事を継承する。	榊祭への来場者数： 【8,000人】	目標 5,000人 実績 4,000人	6,000人 6,000人	7,000人 7,000人	社会教育課
あきしまの文化財ガイド等市史料の刊行事業	本市の文化財の普及を図るため、「昭島市内の指定文化財」と「昭島市の社寺と石造遺物」の2冊の冊子を合本し刊行するほか、本市への郷土愛を育むことを目的に昭島近代史調査報告書等の市史料を刊行する。	購入者数： 【250人】	目標 250人 実績 発刊	250人 768人	250人 286人	社会教育課
アキシマクジラの化石レプリカ作成	本市のシンボルの存在となったアキシマクジラの化石レプリカを原寸大で作成し、平成31年度に開設予定の教育福祉総合センター内に展示することにより、次世代への郷土文化の継承と来訪者を呼び込む。	令和元年度までに作成	目標 ⇒ （作成） 実績 —	—	—	社会教育課
郷土芸能まつりの開催	本市の伝統文化を集積した郷土芸能まつりを通じ本市の魅力を市内外に発信し人の流れを作る。	来場者数： 【40,000人】	目標 40,000人 実績 45,000人	40,000人 45,000人	40,000人 47,000人	産業活性課
昭島市民くじら祭の開催	本市の夏の風物行事をPRし、市内外からの来訪者を増やす。	来場者数： 【80,000人】	目標 80,000人 実績 85,000人	80,000人 97,000人	80,000人 97,000人	産業活性課 商工会
芸術家三人展の開催	本市ゆかりの芸術家による作品展を開催し、芸術作品鑑賞の機会を提供する。	来場者数： 【3,000人】	目標 3,000人 実績 4,606人	3,000人 7,705人	3,000人 6,774人	企画政策課 昭和の森 芸術文化振興会
昭和の森 芸術文化振興会との連携	JR青梅線昭島駅北口を中心とした“あきしま 昭和の森”と歴史・芸術・芸能・文化に彩られた愛すべき郷土“あきしま”を内外に発信し、未来を担う子ども達が誇れる環境を整備して地域の活性化を図る事業を推進。	昭和の森音楽祭への来場者数： 【1,500人】	目標 3,000人 実績 3,000人	3,000人 1,500人	1,500人 1,800人	企画政策課
昭島市文化事業協会との連携	文化事業協会と連携し、市民会館を中心拠点とする文化芸術活動を充実させ、市民会館の利用促進を図り、市内外からの来訪者を増やす。	市民会館への来館者数： 【72,000人】	目標 ⇒ （72,000人） 実績 72,920人	50,559人	61,218人	市民会館・ 公民館

◆昭島ブランド構築・推進

事業	内容	目標値等項目 【目標年次目標値】	KPI			所管
			平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	
昭島ブランド構築・推進	「あきしまの水」を生かした製品・商品のブランディング統一ロゴを用いたPRを実施。	商品開発数： 【20件】	目標 20件 実績 26件	20件 10件	20件 3件	産業活性課
「あきしまの水」ペットボトルの作成	「あきしまの水」ペットボトルを作成し、市のイベント等で配布し、深層地下水100%の美味しい「あきしまの水」をPR（作成本数20,000本）。	各種イベントでの配布数： 【10,000本】	目標 — 実績 10,008本	10,000本 22,416本	10,000本 17,064本	イベント各課、水道部 業務課
昭島ブランドフード・グランプリ	新たな本市の魅力づくりとして昭島フード・グランプリを産業まつりと併せて開催し、来場者を呼び込む。	来場者数（投票者数）： 【30,000人】	目標 30,000人 実績 37,000人	30,000人 31,000人	30,000人 27,000人	産業活性課

◆魅力発信の強化

事業	内容	目標値等項目 【目標年次目標値】	KPI			所管
			平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	
公式キャラクターの活用	本市の発行物等へ積極的に使用するとともに、外部団体等での使用の拡大を図り、公式キャラクターの定着・普及を進める。	利用件数: 【庁内:150件、 外部:50件】	目標 庁内:80件 外部:20件 実績 庁内:57件 外部:2件	庁内:100件 外部:30件 庁内:60件 外部:7件	庁内:120件 外部:40件 庁内:32件 外部:14件	企画政策課
ふるさと納税	郷土愛を育むため、ふるさと納税を実施し、併せて、「あきしまの水」をはじめとする特産品のPRを実施。	ふるさと納税者数: 【60件】	目標 ⇒ (60件) 実績 82件	230件	316件	財政課
ロケーションサービスの支援	観光まちづくり協会が実施しているロケーションサービスへの支援を行い、本市のPRに努める。	ロケ実績数: 【80件】	目標 60件 実績 77件	60件 136件	70件 139件	産業活性課 観光まちづくり協会
新たな広報活動の展開	動画の作成・発信や「昭島の魅力」ポスターの作成など、様々な広報媒体を活用し、本市の魅力を市内外に向けPRを展開する。	昭島市公式ツイッターフォロー数: 【2,500人】 動画作成: 【10本】	目標 ⇒ (2,500人) 実績 1,928人 目標 10本 実績 10本	2,244人 27本	2,720人 21本	秘書広報課

《具体的な施策・事業に対する評価》

・魅力ある都市基盤整備

「教育福祉総合センターの整備」については、初年度（令和2年度）の来館者数33万人を重要業績評価指標（KPI）としているが、あくまでも1つの指標として捉え、今後の動向を注視されたい。

また、内包される郷土資料室については、学芸員の配置や企画展の実施、閲覧しやすいウェブページの作成など、他自治体の取組事例なども参考にされ、充実した郷土資料室となることを期待したい。

「東中神駅周辺整備事業」については、東中神駅駅舎は平成29年度末に完成したが、地区人口の減少及び立川基地跡地土地区画整理事業の遅れに伴い、乗降客数も減少している。今後の東中神駅周辺のまちづくりについては、関係機関と協議・調整を行い、検討を進められたい。

「拝島駅周辺整備事業」については、都市計画道路3・4・2号の整備が平成29年度に完了し、今年度中に事業全体が完了する予定である。KPIに設定しているJR拝島駅と西武拝島駅の乗降客数については、1年前倒しで達成している状況であり、今後人の行き来がさらに活発になり、地域の商店街等の活性化につながることを期待したい。

・観光推進

「観光まちづくり協会との連携・支援」については、観光案内所の利用者数についてKPIに達していないが、平成29年度より増加している状況である。「あきしまの水」が飲める冷水機の設置やマンホールカードの配布など、様々な取組を実施しているが、今後も魅力ある案内所の運営に努めていただきたい。

「観光マップ作成」のK P Iについては、配布先の施設数としているが、マップ自体の配布数をK P Iとした方がより実態が把握しやすくなり、効果の検証にもつながることから、K P Iの見直しを検討されたい。

「自然散策（エコツーリズム）マップの作成」については、環境基本計画に則った生物多様性地域戦略を基にして作成するが、基となる生物多様性地域戦略の策定を今年度（令和元年度）から2か年で策定することとなったため、今年度中のマップの作成は困難な状況となっている。このため、K P Iの見直しを検討されたい。

・郷土伝統文化・郷土芸能・芸術の推進による集客

「拝島日吉神社の榊祭ほか伝統行事と文化財等のPR」については、榊祭、例大祭共に盛大に開催され、例大祭では三町の屋台に人形が立ち上げられ壮観であった。この模様を2日間に渡りデジタル撮影し、「昭島市デジタルアーカイブズあきしま水と記憶の物語」に動画として公開する予定となっており、現在は、予告編（短編）を公開している。現地に訪れて良かった、また、動画を見て訪れてみたい、と思う方が増えるよう今後もPRを行っていただきたい。

「伝統文化継承環境整備事業」は、拝島町の電柱の高架化等を行いながら、日吉神社例大祭における本来の人形を立てての三町屋台の奉えいを復活させる取組である。令和元年9月に執り行われる例大祭での本来の人形屋台の奉えいお披露目に向け、順調に事業が進捗している。この取組が昭島市の新たな魅力となり、新たな人の流れを作ることを期待する。

「アキシマクジラの化石レプリカ作成」については、令和元年度末の教育福祉総合センターへの展示に向けて、着実に取組が進められている。本総合戦略が1年延伸されたことで令和2年度のK P Iを設定する必要があるが、令和2年度のK P Iについては「教育福祉総合センターの整備」の項目に委任し、本項目においては、令和元年度までにレプリカを作成することを目標とされたい。また、その目標の達成に向けて全力で取り組んでいただきたい。

「昭島市民くじら祭」については、猛暑によりパレードが中止になったため、来場者数が減少したが、夢花火には市内外から多数の来場者があり、大変な盛り上がりを見せた。今後も暑さ対策を万全に行い、地域に根付いた楽しい祭として多くの来場者であふれるよう取組を進めていただきたい。

「芸術家三人展の開催」については、第11回開催を記念し「あきしま市内芸術家公募展」として開催した。芸術家30名、30点の作品を展示することにより、多くの方に来場いただき、芸術鑑賞の機会提供とともに、多くの芸術家の活動支援が図られた。また、市内小中学校の授業等で作成された作品についても「芸術家未来の卵展」として開催されており、集客効果が非常に高いと思われる。

このように、事業内容の変更、また、合わせて会場を変更したことから、来場

者数がK P I を大きく上回っているため、K P I の上方修正を視野に入れて検討されたい。

・ 昭島ブランド構築・推進

「昭島ブランド構築・推進」については、商品開発の件数ではK P I の達成には至っていないが、これまでの取組の中で、開発商品がふるさと納税の返礼品に搭載されるなど、一定の成果を挙げてきている。また、商品開発の次の段階として、ロゴマークのついた商品の販売や店頭でのP Rにより、あきしまの水ロゴマークの認知には一定の効果があるものと捉えている。

今年度は、冊子『夢つなぎ人』の第5版を発行する予定となっており、この冊子では、これまでも、昭島の人びとの「水とともにある暮らしや思い」、「子どもや孫の世代に自然の恵みである美味しくてきれいな水を残す」といった夢を語っていただいております、発行を楽しみにしたい。

また、あきしまの水ブランド構築・推進事業の5年間の事業の集大成として、水をテーマとした「動画コンテスト」を開催する予定となっており、あきしまの水ブランドのP Rについては、今後も継続して取組を進めていただきたい。

「昭島ブランド・フードグランプリ」については、平成30年度をもって終了する運びとなった。これまでの取組のなかで、富士宮やきそばや宇都宮の餃子などのような、「これぞ昭島ブランド」といった「昭島名物」の誕生までには至らなかったが、グランプリ入賞事業者が市内外のイベントに出店して昭島ブランド・フードのP Rを行うなど、各店舗においては昭島ブランド商品として目玉商品になったものもいくつか誕生している状況である。これまでの間、全国的に盛り上がったB級グルメブームの波に乗って、来場者には楽しんでイベントにご参加いただいたと同時に、出店者においても商品開発に試行錯誤しながらも楽しんで取り組んでいただけたものと捉えている。また、出店者からは自社の商品を見直し、自社商品の価値を再発見するいい機会であったとの感想もいただいております、これらのことから、まちの活性化には一定の効果があったものと捉え、「昭島ブランド・フードグランプリ」としてはその役目を終えたものとして、平成30年度をもって終了する運びとなったところである。

今後は、産業まつりの会場内で特設コーナーを設けるなど、別の切り口で昭島ブランドのP Rを継続していく案もあることから、実行委員会とも十分に調整を行う中で取組を進められ、本事業のK P I については平成30年度をもって終了の旨を記載されたい。

・ 魅力発信の強化

「公式キャラクターの活用」について、外部団体からの使用申請が大幅に増加した。また、アッキー&アイラングズとしてボールペンやピンバッジ等を作成し、各種イベント等で配布しP Rを行った。

なお、今年度においては、水道部のキャラクターであった、「ちかっぱー」が市の公式キャラクターに昇格し、くじら祭の会場内で正式にお披露目されたところである。今後も各種イベントにおいて、「ちかっぱー」の活躍する姿を期待したい。

「ふるさと納税の充実」については、窓口での受付のほか、民間のふるさと納税サイトを活用して受付を行っており、あきしまの水ペットボトルをはじめとして、市内企業の製品やサービスなどを返礼品としている。一方で、友好都市である岩泉町の特産品についても非常に人気のある返礼品であったが、本年6月以降は総務省の定めた基準に適合する必要があることから、一旦、返礼品から除外している状況である。

返礼品のあきしまの水ペットボトルについては、市外に引っ越された寄附者からのアンケートのなかで、「引越し先の水道水があまり美味しくなく、返礼品メニューに昭島の水ペットボトルを見つけた瞬間に飛びついてしまった」とのコメントがあり、改めて昭島の水を誇りに思わせてもらう良い機会となった。また、市内企業の製品やサービスについては、これまでは市側からの呼びかけによって返礼品に搭載される状況であったが、この取組が優れた製品等を市内外にPRする良い機会であることが浸透してきたことから、ここへ来て企業側からの提案により返礼品に搭載されるケースが増えてきている状況である。

このように、全国的にはふるさと納税制度の厳格化による緊縮ムードがあるものの、昭島市内では民間企業との連携により地域を挙げた寄附文化の醸成の大きな流れが生まれつつあることから、K P Iについては実績に基づき上方修正を視野に入れて検討されたい。

基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標】

婚姻数の増加を目指す。

出生数の増加を目指す。

多子世帯数の増加を目指す。

保育所入所待機児童数の解消を目指す。

学童クラブ入所待機児童数の解消を目指す。

婚姻数	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	1,124人	1,038人	950人	990人	918人

※事務報告 人口動態調査件数

【数値目標】 出生数の増加を目指す。

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
出生届出数	871人	887人	837人	798人	869人
在住出生数	903人	903人	860人	836人	861人

※出生届出数＝事務報告 人口動態調査件数

※在住出生数＝統計あきしま

2人目以降 の出生数	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	474人	471人	451人	406人	465人

待機児童数 (保育所)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	51人	21人	17人	35人	12人

※翌4月1日現在

待機児童数 (学童クラブ)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	2人	1人	0人	0人	0人

※3月末日現在

《基本目標3の総評と数値目標の評価》

・婚姻数、出生数

「婚姻数の増加を目指す」については、918人で前年度と比べ72人の減少となっているものの、「出生数の増加を目指す」については、出生届出数が71人増の869人、在住出生数が25人増の861人、「多子世帯の増加を目指す」については、2人目以降の出生数が59人増の465人となっている。

総合戦略策定から4年が経過したが、数値目標の推移に具体的な施策の展開の効果を紐づけることは難しい状況である。引き続き、この分野の数値目標は中長期的な視点に立ち、達成状況の検証を行う中でPDCAサイクルによる見直しを行い、事業展開に努められたい。

・ 保育所と学童クラブの待機児童数の解消

「保育所入所待機児童の解消を目指す」については、認可保育所の新設・改築等により定員増を図ったが、新たな開発に伴う子育て世帯の転入や就労形態の多様化などによる保育需要の増加により、待機児童解消には至っていない。

これまでも、市においては待機児童の解消に努められてきたことは委員会としても評価しているところであるが、保育無償化などによる新たな保育需要への対応については、その動向を的確に見極め、待機児童の解消に努められたい。

子育て期にある共働き世帯にあっては、安心して子どもを預け、働くことのできる環境整備は切なる願いであろうことから、引き続き、数値目標の達成に向けて、仕事と子育てが両立できる環境整備とワーク・ライフ・バランスの実現に留意しつつ、事業展開されることを期待する。

「学童クラブ入所待機児童の解消を目指す」については、3月末現在、待機者0人で目標を達成しており、引き続き取組を継続されたい。

【具体的な施策・事業と評価指標】

◆結婚活動支援

事業	内容	目標値等項目 【目標年次目標値】	KPI			所管	
			平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績		
まちコンの開催 ※目標1	独身男女の出会いのきっかけづくりと併せて、商店街の活性化のため、まちコンを開催する。	参加者数： 【400人】	目標	—	—	400人	産業活性課
			実績	—	—	76人	

◆妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

事業	内容	目標値等項目 【目標年次目標値】	KPI				所管
				平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	
妊婦健康管理支援	妊婦を対象とした専門の講師による軽体操、健康相談の実施。	利用者数： 【延べ360人】	目標	延べ 360人	延べ 360人	延べ 360人	健康課
			実績	延べ 118人	延べ 62人	延べ 86人	
フレッシュパパ・ママ学級の開催	子育てには父親の育児参加が大切で、特に妊娠中から母親をサポートすることが重要であることから、夫婦が協力し、安心して子育てに臨めるよう、「フレッシュパパ・ママ学級」を開催。	参加者数： 【156組】	目標	156組	156組	156組	健康課
			実績	153組	137組	162組	
こんにちは赤ちゃん事業	子どもの健やかな成長と保護者の子育てを応援するため、生後4か月までに乳児のいる家庭全戸を保健師または助産師が訪問。	訪問指導世帯率： 【100%】	目標	100%	100%	100%	健康課
			実績	100%	101%	99%	
多子出産お祝い事業	第2子以降の出生に対し地域特産品等のお祝い品贈呈。	第2子以降の出産人数： 【450人】	目標	700人	450人	450人	子ども子育て支援課
			実績	451人	406人	465人	
多子世帯保育所等利用負担軽減補助	第2子以降の未就学児を対象とした一時預かり及び病後児保育に係る利用者負担額を補助。	利用者人数： 【延べ3,000人】	目標	延べ 4,500人	延べ 3,000人	延べ 3,000人	子ども子育て支援課
			実績	延べ 2,669人	延べ 2,806人	延べ 2,542人	
子育てハンドブックの作成	妊娠期から学童期に至る子育てに関する幅広い情報を提供するためのハンドブックを作成、配布する。	10,000部作成し配布 ※3年ごとに改訂、配布	目標	3,000部	3,000部	4,000部	子ども育成課
			実績	3,000部	2,000部	500部	
親子健康運動教室の開催	民間スポーツ施設等も活用した乳幼児とその親を対象とする健康遊びや体操教室の実施。	参加親子数： 【延べ360組】	目標	延べ 360組	延べ 360組	延べ 360組	健康課
			実績	延べ 270組	延べ 278組	延べ 299組	
子育て世代包括支援センターの開設	妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援の実施。 保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定。	相談者数： 【50人】	目標	20人	30人	40人	健康課
			実績	172人	217人	151人	
児童発達支援センター等整備	教育福祉総合センターに併設する総合相談窓口を整備し、児童に関する相談の一元化を図る。また、児童発達支援に関する中核的な拠点施設としての児童発達支援センターを整備する。	事業竣工が令和元年度末となるため、次期総合戦略の策定時に設定	目標	⇒（整備）			子ども育成課
			実績	—	—	—	

◆子育てと仕事の両立支援

事業	内容	目標値等項目 【目標年次目標値】	KPI				所管
				平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	
男女共同参画講演会の開催	ワーク・ライフ・バランス啓発のため、講演会を開催。	講演会参加者数： 【50人】(隔年)	目標	—	50人	—	企画政策課
			実績	平成29年度実施	63人	令和元年度実施	
企業管理職向けのワーク・ライフ・バランス講演会の開催	「イクボス(育児休暇取得等子育てに理解ある管理職)」などをテーマにした講演会の開催。	講演会参加者数： 【50人】(隔年)	目標	50人	—	50人	企画政策課 産業活性課
			実績	58人	平成30年度実施	56人	
ワーク・ライフ・バランス優良企業認定制度	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の申請企業の中から、優れた取り組みを行っている企業を表彰。	認定企業者数： 【2社】	目標	⇒ (2社)			産業活性課
			実績	—	—	—	
保育所入所待機児童数の解消	子ども子育て支援事業計画に基づく保育所定員数、保育の質・量の拡充を図る。	待機児童を解消 【0人】	目標	23人 (H29.4.1 現在)	0人 (H30.4.1 現在)	0人 (H31.4.1 現在)	子ども子育て支援課 子ども子育て推進課
			実績	17人 (H29.4.1 現在)	35人 (H30.4.1 現在)	14人 (H31.4.1 現在)	
子育て短期支援事業	保護者の疾病や出産、冠婚葬祭、心身のリフレッシュ等により家庭での児童の養育が一時的に困難な場合に、児童福祉施設内などで休日・宿泊を含めたショートステイ及び夜間のトワイライトステイを実施。	ショートステイ利用者数： 【延べ110人】	目標	延べ110人	延べ110人	延べ110人	子ども子育て支援課
			実績	延べ61人	延べ43人	延べ133人	
		トワイライトステイ利用者数： 【延べ116人】	目標	延べ116人	延べ116人	延べ116人	
			実績	延べ143人	延べ194人	延べ283人	
一時預かり事業	保護者の病気、出産などのとき、保育所等に通っていない児童の一時預かり保育(生後57日～未就学児)。また、幼稚園在園児の教育保育時間を超えての預かり保育。	利用者数： 【延べ20,450人】	目標	延べ 13,750人	延べ 20,450人	延べ 20,450人	子ども子育て支援課
			実績	延べ 20,937人	延べ 24,401人	延べ 22,663人	
病児・病後児保育	保育園等に通園中の児童で、病気の回復期などで集団生活が困難な場合の一時預かり。	利用者数： 【450人】	目標	389人	450人	450人	子ども子育て支援課
			実績	464人	412人	461人	
休日保育	休日に仕事などの理由で、家庭での保育ができないときの一時保育。	利用者数： 【500人】	目標	260人	500人	500人	子ども子育て支援課
			実績	483人	538人	548人	
実費徴収に係る補足給付事業	世帯の所得状況等を勘案して、特定教育・保育施設の通園に必要な費用の全部または一部を助成。	利用者数： 【88人】	目標	延べ88人	延べ88人	延べ88人	子ども子育て支援課
			実績	延べ7人	延べ23人	延べ5人	
学童クラブ待機児童の解消	子ども子育て支援事業計画に基づき、学童クラブ入所児童の確保に努める。	学童クラブ入所待機児童の解消 【0人】	目標	0人	0人	0人	子ども育成課
			実績	0人	0人	0人	

◆地縁を活かした子育て支援と子どもの健全育成

事業	内容	目標値等項目 【目標年次目標値】	KPI			所管	
			平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績		
地域子育て支援拠点事業(子育てひろば)	地域の身近な場所で、0歳から3歳までの子どもと保護者が気軽に、相互交流、情報交換、子育ての不安や悩みを相談できる場を提供する。	利用者数: 【延べ30,275人】	目標	延べ 27,760人	延べ 28,745人	延べ 29,495人	子ども子育て支援課
			実績	延べ 24,806人	延べ 28,296人	延べ 45,313人	
児童センターの充実	多世代間の情報交換や相談、交流の場等の機能を持つ児童センターについて、今後子どもたちの意見等を取り入れながら事業を実施し平成9年度に作成された児童館4館構想の推進を図る。	利用者数: 【延べ64,000人】	目標	延べ 73,000人	延べ 64,000人	延べ 64,000人	子ども育成課
			実績	延べ 54,060人	延べ 56,137人	延べ 53,079人	
ファミリーサポートセンター	子育ての手助けが必要な方と子育てをお手伝いする方を結ぶ会員制の育児支援ネットワークサービス	利用者数: 【4,710人】	目標	4,710人	4,710人	4,710人	子ども子育て支援課
			実績	3,966人	3,006人	3,964人	

◆地縁を活かした子育て支援と子どもの健全育成

事業	内容	目標値等項目 【目標年次目標値】	KPI				所管
			平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績		
放課後子ども教室	放課後において市内全小学校の校庭・体育館・余裕教室等を利用し、1年生から6年生までの児童に安全・安心な居場所を提供する。また、国における放課後子ども総合プランに基づき、学童クラブ及び放課後子ども教室の一体的な又は連携による体制整備に努める。	登録児童数： 【2,505人】	目標	2,505人	2,505人	2,505人	子ども育成課
		平成27年度から令和元年度に達成されるべき一体型又は連携型の目標事業量の推進	実績	2,886人	2,977人	3,009人	
青少年フェスティバルの開催	未来を担う青少年が自ら企画・運営し、地域との交流と連帯の場を創造する機会の一つとして実施する。	来場者数： 【22,000人】	目標	22,000人	22,000人	22,000人	子ども育成課
			実績	22,600人	22,000人	23,000人	
青少年とともに歩む地区委員会、子ども会への支援	青少年の健全な育成をめざす団体などへの支援の充実。	小学校地区委員会の設置数： 【13校】	目標	13地区 （全小学校区設置）	13地区 （全小学校区設置）	13地区 （全小学校区設置）	子ども育成課
			実績	13地区 （全小学校区設置）	13地区 （全小学校区設置）	13地区 （全小学校区設置）	
青少年スポーツ大会の開催	各小学校地区委員会地域の小学校校庭・体育館等で子ども達が地域の方々とスポーツを親しむことにより、協力し合うことの大切さを学ぶとともに、体力増強にも資する。	参加者数： 【3,500人】	目標	3,500人	3,500人	3,500人	子ども育成課
			実績	3,225人	2,737人	2,567人	
昭島市リーダーズクラブの育成	小学生リーダー講習会・中学生リーダー講習会を受講した中高生を中心とした活動団体であるリーダーズクラブを支援し、活動の活性化を図る。	講習会参加者数：小学生リーダー 【1,800人】	目標	延べ 1,800人	延べ 1,800人	延べ 1,800人	子ども育成課
			実績	延べ 2,165人	延べ 2,264人	延べ 1,854人	
		講習会参加者数：中学生リーダー 【30人】	目標	20人	25人	30人	
			実績	16人	17人	9人	
		リーダーズクラブ会員数： 【50人】	目標	35人	40人	45人	
			実績	37人	38人	38人	

《具体的な施策・事業に対する評価》

・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援

「妊婦健康管理支援」については、産院に協力を得て待合室等に参加者募集チラシを貼って周知したところ、参加者数は前年を上回ることができた。しかしながら、重要業績評価指標（K P I）の達成は依然困難な状況にある。平日就労している妊婦も多いことから、令和元年度については土日休日の開催とし、かつ、単発での参加も可能となるよう変更することにより、参加者の増員を図っている。

なお、本事業については、「親子健康運動教室」とセットで事業委託しているもので、他課でも同様の事業を実施していることから、両事業とも令和元年度をもって終了することとなっている。今後は、妊娠期から子育て期にわたる産前・産後事業へと移行し、支援を要する産前・産後のサポート事業の充実を図っていくこととなるため、委託業者とも十分に調整を行っていただき、ニーズに合ったより良い事業の展開を期待したい。

「子育てハンドブックの作成」については、子育て関連部署の教育福祉総合センターへの移転に伴い、その移転時期である令和元年度末に合わせてハンドブックの全面改訂を行うこととしたために、作成時期が一年間延伸となっている。これらのことから、平成30年度においては改訂前のハンドブックの残数の配布に止まり、500部の配布となった。改訂版のハンドブックの配布については、令和2年度より本格化することになるため、この状況を踏まえ、K P I の修正を検討されたい。

「親子健康運動教室」については、前述のとおり、令和元年度をもって終了する。なお、平成30年度については、申込者数は目標値を上回る360組以上あったが、当日の体調不良等で欠席者が出たため目標は達成できなかった。令和元年度は1コースの定員数は変更せず、6回コースを3回コースにし、多くの親子が参加しやすい事業内容とするため、最終年のK P I 達成に期待したい。

・子育てと仕事の両立支援

「ワーク・ライフ・バランス優良企業認定制度」については、男女共同参画プランに位置づけた事業で、ワーク・ライフ・バランスの中心を担う事業として表記されているが、未だ実施には至っていない状況にある。今後、昭島市としてどのような取組ができるのか、各市の状況等も調査・研究し、また、東京都としても同制度を進めていることから、その動向を見極め、一自治体で行うのが良いのか、東京都全体としてやっていくのが良いのか等、事業の方向性について十分な検討を進められたい。

「保育所入所待機児童数の解消」については、子ども・子育て支援事業計画に基づき、認可保育所の新設・改築等により388名の定員増を図ったが、新たな開発に伴う子育て世帯の転入や就労形態の多様化などによる保育需要の増加により、待機児童解消には至らなかった。

保育無償化などによる新たな保育需要への対応については、その動向を的確に見極め、待機児童の解消に努められたい。

・地縁を活かした子育て支援と子どもの健全育成

「地域子育て支援拠点事業（子育てひろば）」については、乳幼児とその保護者が気軽に集える身近な場所として活用されている。各施設での実施内容にも創意工夫がなされ事業の充実が図られたことに加え、事業内容を冊子や通信、ホームページ等で周知をすることにより、子育て世代の親子が気軽に足を運べるようになったことから、利用者数が大幅に増加している。今後もこの状況が続く見通しであることから、K P I については上方修正を視野に入れて検討されたい。

「児童センターの充実」については、猛暑の中の空調設備の故障や台風などの悪天候、また、放課後子ども教室や学童クラブの充実などにより、目標に届かなかったものと考えられる。特に、平成 28 年 5 月に青少年交流センターが開設したことにより、児童センターにおけるダンス教室等の団体利用者が減少している。

一方で、青少年交流センターの利用者については年々増加傾向にあり、平成 30 年度は 1 万人を超える利用があるなど、「子どもたちの居場所をつくる」という市全体での取組については順調に進捗しているものと捉えている。

今後とも、運営委員会及び委託先と協議し、施設の利用者の増加についての手法を検討されたい。

「昭島市リーダーズクラブの育成」については、小学生リーダーの講習会参加者数は K P I を達成しているものの、中学生リーダーの講習会参加者数、リーダーズクラブの会員数については、K P I を下回っている状況となっている。達成していない中学生リーダー事業及びリーダーズクラブ事業の見直しは当然のことながら、達成している小学生リーダー事業においても、その裾野を広げていく取組が必要である。

リーダーズクラブにあっては、小学生から大学生まで、縦のつながりができるため、地域での子どもの育成にとって、非常に有効な手段であると言える。

先進自治体の事例等を参考するなどして事業の充実を図り、貴重な若い人材を大切に育成していただきたい。

基本目標 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

【数値目標】

転出者数の減少、転入者数の増加を目指す。

年 度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
転入者数	5,264 件	4,240 件	5,150 件	6,115 件	5,510 件
転出者数	4,560 件	3,647 件	4,421 件	4,750 件	4,419 件
増 減	704 件	593 件	729 件	1,365 件	1,091 件

※ 事務報告 異動処理件数

《 基本目標 4 の総評と数値目標の評価 》

・ 転出入の状況

平成 26 年度から 30 年度の 5 年間の推移を見てみると、転入者が転出者を上回る転入超過にあり、特に、平成 29 年度、30 年度は、立川基地跡地などの大規模開発の影響もあり、1,000 人を上回る転入超過となっている。

本市においても、今後人口減少が見込まれる中であって、人口の転入超過は昭島市の強みであり、人口減少に歯止めをかける要因となっている。

また、基本目標 4 は、基本目標 1 から 3 までを達成するための基盤となる目標であり、各施策も多岐にわたっている。それぞれの具体的な事業がどれだけ数値目標に影響を与えることができるのかという部分において、その関係性がみえづらい領域であり、評価も難しい分野である。しかしながら、地域で安全に安心して暮らせる基盤づくりを目標としており、如何に「雇用の創出」、「観光の推進」、「子育て支援の充実」の事業を推進しても、この目標 4 の達成なくしては、「訪れてみたい」、「住んでみたい」、「住み続けたい」と望む人を増やすことには繋がらない非常に重要な取組項目である。

今後も各施策に着実に取り組むことにより、また、目標 1 から 4 の取組を推進することにより、総じて、住宅都市としての魅力を高め、本市に「訪れてみたい」、「住んでみたい」、「住み続けたい」と望む人を増やす魅力あるまちづくりを進めていきたい。

【具体的な施策・事業と評価指標】

◆地域間連携等による環境保全

事業	内容	目標値等項目 【目標年次目標値】	KPI			所管
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
奥多摩・昭島市民の森事業	小学生を含めた市民を対象に、奥多摩・昭島市民の森での下草刈りやせん定作業を通じた水源・環境保全の啓発。	参加者数： 【100人】	目標 100人	100人	100人	環境課
			実績 57人	22人	29人	
岩泉町との環境連携交流事業	岩泉町と昭島市との住民間での交流を図るため、「岩泉・昭島友情の森」での環境保全活動やエコツーリズムを実施。	参加者数： 【20人】	目標 20人	20人	20人	環境課
			実績 17人	20人	20人	
小学生国内交流事業	岩泉町と昭島市の小学5・6年生の児童の交流事業を継続、発展させ、双方間で第2の故郷と思えるまちづくり、併せて水源・環境保全への広域的な取組みを進める。	年間相互交流者数： 昭島市児童 【20人】	目標 20人	20人	20人	子ども育成課
			実績 14人	21人	18人	
		年間相互交流者数： 岩泉町児童 【20人】	目標 20人	20人	20人	
			実績 18人	23人	26人	
宿泊費助成事業	市民の保養と余暇活動の充実を図るため、奥多摩町や岩泉町をはじめ、東日本大震災の被災地などへの宿泊費の一部を助成する。	利用者数： 【600人】	目標 600人	600人	600人	生活コミュニティ課
			実績 395人	692人	354人	
環境配慮事業者ネットワーク ※目標1	企業等と連携し、環境配慮への取組みの向上、地域社会への貢献を目指す。	ネットワーク加盟事業者数： 【40者】	目標 40者	40者	40者	環境課
			実績 40者	38者	38者	
雨水浸透施設設置費用の助成事業	雨水浸水被害の防止及び軽減並びに地下水資源の保全及び回復に資することを目的に、雨水浸透施設の設置に要する費用を助成。	雨水浸透施設設置数： 【20基】	目標 20基	20基	20基	下水道課
			実績 6基	2基	9基	
雨水貯留槽助成事業	雨水貯留槽の設置を促すことにより、雨水の利用促進を図り、散水等に使用する水道水を削減し、貴重な深層地下水の保全を図る。	設置数： 【25基】	目標 25基	25基	25基	水道部工務課 環境課
			実績 23基	16基	13基	

◆安全安心な暮らしの確保

事業	内容	目標値等項目 【目標年次目標値】	KPI			所管
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
自主防災組織リーダーの育成事業	自主防災組織の中核となるリーダーを育成するため、「自主防災組織リーダー研修」を実施する。	研修参加者数： 【100名】	目標 100人	100人	100人	防災課
			実績 103人	88人	88人	
自主防災組織への初期消火資器材（スタンドパイプ）貸与事業	地域住民による初期消火体制を強化するため、自主防災組織へスタンドパイプを貸与する。	保管場所の見直しの検討を前提に、配備率 平成30年度【90%】 令和元年度【100%】 令和2年度【100%】	目標 78%	100%	90%	防災課
			実績 68%	73%	78%	
備蓄対策の推進	避難者の生命を守るため、災害時の応急物資として、生活必需品及び食料を確保する。	備蓄食料を確保 平成30年度までに 【30,000人分】	目標 25,200人分	27,600人分	30,000人分	防災課
			実績 25,200人分	27,600人分	30,000人分	
消防団装備資機材購入事業	消防団装備・資機材の充実と計画的な更新を図り、「消防団の装備の基準」に沿った装備を配備する。	「消防団の装備の基準」に沿った装備を配備する。 令和元年度までに 配備率【100%】	目標 49%	66%	83%	防災課
			実績 50%	66%	83%	
要配慮者避難支援プランの作成	災害時に要配慮者が迅速に避難できる体制を整えるため、具体的な避難支援プランを策定する。	平成30年度までに、 全体計画を策定し個別支援プランの検討に着手	目標 —	—	全体計画策定 個別支援プランの検討	保健福祉部 子ども家庭部 防災課
			実績 —	—	全体計画策定	

◆安全安心な暮らしの確保

事業	内容	目標値等項目 【目標年次目標値】		KPI			所管
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	
街頭防犯カメラ設置事業	犯罪防止・抑制のため、駅周辺に防犯カメラを設置。	市内全駅周辺設置率： 【100%】	目標	90%	90%	100%	生活コミュニティ課
			実績	90%	90%	100%	
防犯パトロール団体の登録	地域の防犯活動の推進を図るため、青色パトロール車等を活用した見守り活動を実施している団体の登録。	登録団体数： 【10団体】	目標	8団体	9団体	9団体	生活コミュニティ課
			実績	8団体	8団体	8団体	
通学路防犯カメラ設置事業	小学校の通学路に防犯カメラを設置し、犯罪防止・抑制を図る。	全小学校の通学路に設置	目標	5校	全小学校		指導課
			実績	5校	全小学校通学路設置済		
スクールガード・リーダー	学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、スクールガード・リーダーや地域・保護者による見守り活動の充実。	全小学校に設置	目標	全小学校			指導課
			実績	全小学校設置済			

◆地域包括ケアシステムの視点に立った高齢者支援

事業	内容	目標値等項目 【目標年次目標値】		KPI			所管
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	
地域ケア会議の開催	地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療、保健、介護などの多職種で構成する地域ケア会議を開催する。	個別地域ケア会議： 【16回開催】	目標 実績	16回開催 16回開催	16回開催 17回開催	16回開催 16回開催	介護福祉課
			目標 実績	1回開催 開催なし	1回開催 2回開催	2回開催 2回開催	
		地域ケア推進会議： 【2回開催】	目標 実績	1回開催 開催なし	1回開催 2回開催	2回開催 2回開催	
			目標 実績	1回開催 開催なし	1回開催 2回開催	2回開催 2回開催	
高齢者各種教室の開催	文化・スポーツを通して、仲間づくりや生きがいづくり、介護予防や健康増進を図り、いつまでも生きがいをも健康で暮らせるよう高齢者を対象に各種教室を開催する。	受講者数： 【1,520人】	目標 実績	1,430人 1,436人	1,450人 1,502人	1,450人 1,444人	介護福祉課
高齢者福祉センター事業	高齢者福祉センターを活用し、高齢者に活動の場の提供や社会参加の促進を図り、健康の増進や教養の向上に努める。	利用者数： 【87,000人】	目標 実績	91,380人 85,117人	92,750人 79,997人	89,375人 71,073人	介護福祉課
認知症サポーター養成講座の開催	認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族などを地域の日常生活で見守る認知症サポーターを養成する認知症サポーター養成講座を開催する。	受講者数累計： 【7,698人】	目標 実績	4,198人 4,770人	4,698人 5,879人	5,698人 7,033人	介護福祉課
サービス付き高齢者向け住宅の確保	日常生活の支援や、医療、介護などのサービスが提供される住まいの、サービス付き高齢者向け住宅の確保を図る。	入所定員： 【224人】	目標 実績	188人 175人	188人 224人	224人 224人	介護福祉課
地域密着型サービスの充実	高齢者が在宅生活を継続できるよう、地域の介護ニーズや特性に即した対応が可能な、小規模多機能型居宅介護事業所などの開設を図る。	小規模多機能型居宅介護事業所： 【1箇所】	目標 実績	— 竣工	1箇所 1箇所	1箇所 1箇所	介護福祉課
			目標 実績	— 竣工	1箇所 1箇所	1箇所 1箇所	
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所： 【1箇所】	目標 実績	— 竣工	1箇所 1箇所	1箇所 1箇所	
			目標 実績	— 竣工	1箇所 1箇所	1箇所 1箇所	
いきいき健康ポイント制度	市の健康講座・スポーツ事業、自治会・ボランティア活動などに参加した市民にポイントを付与し、ポイントにより抽選で景品を贈呈。	応募総数： 【500枚】	目標 実績	500枚 1,406枚	500枚 2,034枚	500枚 2,461枚	健康課

◆時代に見合った生活圏の形成

事業	内容	目標値等項目 【目標年次目標値】	KPI			所管
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
公共施設等総合管理計画の策定	長期的に公共施設の適切な維持・管理を行うための計画策定。	令和元年度までに、各施設等の管理に関する基本的な考え方や方向性を示す、公共施設等個別施設計画を策定する。	目標 全体計画策定	⇒（個別計画策定）		企画政策課
			実績 全体計画策定	—	—	
空き家対策	空き家対策として、防災、防犯、衛生、生活環境、空き家等の有効活用による地域活性化などを検討するため、空き家の実態調査を実施する。	空き家等対策計画の策定を検討する中で、目標値等を設定する。	目標 ⇒（空き家等対策計画の策定）			都市計画課 行政経営担当
			実績 —	実態調査の実施	アンケートの実施 庁内検討委員会を組織	
コンビニ交付事業	ライフスタイルの変化に応じた市民の利便性向上のため、コンビニエンスストアにおける住民票や印鑑証明書等の交付事業を実施。	コンビニ交付枚数： 【1,000枚】	目標 300枚	1,000枚	1,000枚	市民課
			実績 221枚	2,032枚	3,248枚	
市民活動支援事業	住民自らが時代に合わせて、昭島のまちを自分たちでよくしていく住民共助の基盤づくりとして、市民団体が自主的に行う公益的なまちづくり活動に対する補助を実施。	補助利用団体数： 【6団体】	目標 6団体	6団体	6団体	生活コミュニティ課
			実績 3団体	2団体	1団体	

《具体的な施策・事業に対する評価》

市の宝である水と緑の自然環境を次世代に引き継いでいくためにも、奥多摩町や友好都市の岩泉町など他地域と連携し、自然との繋がりを感じ、環境との共生を今後も図っていく必要がある。環境保全に関する意識啓発は大変に時間がかかるが、地道に継続をしていただきたい。

また、昨今の大規模災害時における、救急・救助活動や復旧・復興などの過程で、地域コミュニティを中心とした市民活動がより一層重要な役割を担うことが想定されることから、地域コミュニティの基盤と機能の強化に向けた施策を図る必要がある。

・地域間連携による環境保全

「奥多摩・昭島市民の森事業」については、春の事業が学校行事と重なったことなどから目標達成には至っていない。

本事業は、奥多摩町の山間の土地を借り受けて行う環境保全事業であり、山を持たない昭島市にとって非常に有難い事業となっている。

また、森林保全の体験や水源地に対する理解を深めることを目的とした事業であり、環境との共生を謳う昭島市にとって大変意義あるものである。

今後は、関連部署との横の連携を図った上で適切な開催時期を検討するとともに、子どもたちがより興味を持てるようなイベント内容を検討され、興味を持ってくれた子どもたちが一人でも多く参加できるよう取り組まれない。

なお、事業開始当初は中型バスを利用していたが、現地までの道路が非常に狭くなっており、安全確保のため現在ではマイクロバスに変更して事業を行っている。このことから、中型バスの乗員定数からマイクロバスの乗員定数に合わせた重要業績評価指標（KPI）への修正を検討されたい。

「雨水浸透施設設置費用の助成」については、敷地に雨水浸透施設を設置する個人等に対し、その費用の一部を助成するものであり、平成 30 年度より要綱を改正し新築住宅でも助成可能としたことで、設置数において前年度比 350% の増加率となったが、依然として K P I の達成には至っていない。

この取組は、地面の大部分がコンクリートで覆われている都市部において、雨水を敷地内に浸透させ、雨水が直接的に川へ流れてしまうことを抑制することによって、雨水浸水被害の防止及び軽減並びに地下水源の保全及び回復といった環境保全に資するものである。このように環境保全の意味合いでは大変有効な取組である。一方で、設置する個人等に対するメリットが見えづらいものとなっていることが、設置数が伸びない要因と推察される。

H P や広報等を積極的に活用し、上記の環境保全に対する意識啓発を地道に行っていただくことで、雨水浸透施設設置者の増加を図っていただきたい。

「雨水貯留槽助成事業」については、雨水貯留槽を設置する個人等に対し、その費用の一部を助成するものであり、雨水の利用促進を図り、水道水の使用を削減することによって、深層地下水を守る取組である。

昭島市の宝である深層地下水を守る大変有効な取組であることから、上記の取組と同様、H P や広報等を積極的に活用し、市民の意識啓発を地道に行っていただくことで、雨水貯留槽設置者の増加を図っていただきたい。

・安全安心な暮らしの確保

「街頭防犯カメラ設置事業」については、平成 30 年度において市内各駅周辺設置率が 100% となった。設置当初は、市民のプライバシーが守られないなどの懸念があったが、警察への映像の提供などにおいて、適切な運用がなされていることは大変評価できるところであり、全国的に発生している犯罪への対応、防犯の観点から市民の安全安心な暮らしの確保には、欠くことのできない事業となっている。引き続き適切な運用、維持管理に努められたい。

また、商店街への設置については、商店街の自己資本、維持管理体制上の課題や東京都の補助金の制度上、現在のところ困難性が認められるが、引き続きその動向を見据えられたい。

・地域包括ケアシステムの視点に立った高齢者支援

「高齢者福祉センター事業」については、朝日町高齢者福祉センターの火災による休館が大幅な利用者数減の要因と推察されるが、それ以外にも拝島町高齢者福祉センターの利用者数が減少するなど、K P I の達成には至っていない。

市全体の高齢者数は増加しているにもかかわらず、高齢者福祉センターの利用者数が伸びない原因として、主に利用されてきた老人クラブの様態の変化が挙げられる。

老人クラブの高齢化等による消滅や活動の縮小化、また、時代の変化に伴う生き方の多様化により老人クラブへ加入しない高齢者が増加していることなど、老人クラブという既存のコミュニティをターゲットとした事業展開自体が変換期を迎えていると考えられる。

これらの状況を踏まえ、高齢者福祉センターの利用者数増に向けて、時代に即した新たな事業展開を研究されたい。

「いきいき健康ポイント制度」については、年々応募総数が増加している状況であり、自治会やボランティアなどの地域活動や生涯教育などに積極的に参加し、健康やスポーツによる健康の維持・増進に努める方が増加していることは、大変に喜ばしいことである。

制度開始から4年目となり認知度が高まったこと、過去の参加者が継続して参加し、また、参加者からの紹介などにより応募総数増加につながっていると思われる。

K P I については、400%の達成率となっていることから、実績に合わせた修正を検討されたい。

・時代に見合った生活圏の形成

「コンビニ交付事業」については、ポスターやチラシなどで事業の利便性を伝え、啓発に努めたことで、実績は年々増加している。

平成30年度はK P I 達成率が300%を超えることとなったため、実績に合わせたK P I の修正について検討されたい。

3. 重要業績評価指標（K P I）の変更等について

（１）昨年度の昭島市総合戦略推進委員会において、下記の事業について事業主体である協議会と検討し、検討内容に合わせたK P I に修正するよう意見があったため、令和元年度分よりK P I を変更する。

【K P I の変更】

事業	修正	目標値等項目	K P I	
			令和元年度	令和２年度
青梅線沿線地域産業クラスター協議会	前	就職希望参加者数：	100人	—
	後		30人	30人

（２）総合戦略の計画期間延伸に伴う延伸年度（令和２年度）分のK P I を新たに設定する。

【施設整備完了後におけるK P I の設定】

事業	修正	目標値等項目	K P I	
			令和元年度	令和２年度
教育福祉総合センター整備	前	事業竣工が平成31年度になるため、5年後の見直し時期に設定	竣工	—
	後	来館者数：	竣工	330,000人
アキシマクジラの化石レプリカ作成	前	事業竣工が平成31年度になるため、5年後の見直し時期に設定	作成	—
	後	令和元年度までに作成	作成	

【分野別計画の更新等に伴うK P I の設定】

事業	修正	目標値等項目	K P I	
			令和元年度	令和２年度
障害者就労支援	前	福祉施設を退所して一般就労した人数：	—	—
	後		⇒	12人
高齢者各種教室	前	受講者数：	1,510人	—
	後		1,510人	1,520人
高齢者福祉センター事業	前	利用者数：	86,000人	—
	後		86,000人	87,000人
認知症サポーター養成講座	前	受講者数累計：	6,698人	—
	後		6,698人	7,698人

今年度新たに本委員会での指摘を受け、庁内における推進委員会において慎重に検討した結果、以下のとおり、K P I を修正し、基本目標の達成に向けた取組を進めることとした。

【K P I に対する推進委員会意見】

基本目標	具体的な施策	事業	K P I に対する推進委員会意見
Ⅰ・安定した雇用を創出する	雇用の基盤となる中核企業との連携	昭島市産業振興計画策定	本総合戦略においては、当初より産業振興計画の策定自体が目標であったことから、ここでは当初の目標を達成したとして評価することとし、実際の産業振興施策の各事業については、産業振興計画の各目標・指標の達成に向けて着実に推進されることを期待する。また、これらのことを踏まえ、次期総合戦略を策定する際には産業振興施策各事業におけるK P I の設定等について、十分に検討されたい。
		まちコンの開催	今後、連携自治体とも十分に議論を重ねながら事業内容を精査するとともに、K P I の修正も検討されたい。
	都市農業支援	用水管理支援	受益面積の減少速度緩和に向けた取組を引き続きお願いするものの、今後、受益面積が増加することが想定できないため、K P I の修正を検討されたい。
Ⅱ・昭島へ新しいひとの流れをつくる	観光推進	観光マップ作成	現在、配布先の施設数をK P I としているが、マップ自体の配布数をK P I とした方がより実態が把握しやすい、検証等も行えることから、K P I の見直しを検討されたい。
		自然散策（エコツアーリズム）マップの作成	本事業の基となる生物多様性地域戦略の策定が1年先送りとなり、今年度中のマップの作成は困難な状況となっていることから、K P I の見直しを検討をされたい。
	郷土伝統文化・郷土芸能・芸術の推進による集客	芸術家三人展の開催	事業内容の変更や会場の変更に伴い、来場者数がK P I を大きく上回っているため、K P I の上方修正を視野に入れて検討されたい。
	昭島ブランド構築・推進	昭島ブランド・フードグランプリ	本事業については、一定の役割を果たしたものととして、平成30年度をもって終了する運びとなった。今後は、産業まつりの会場内で特設コーナーを設けるなど、別の切り口で昭島ブランドのPRを継続していく案もあることから、実行委員会とも十分に調整を行う中で取組を進められ、本事業のK P I については平成30年度をもって終了の旨を記載されたい。
	魅力発信の強化	ふるさと納税の充実	民間企業との連携により地域を挙げた寄附文化の醸成の大きな流れが生まれつつあることから、K P I については実績に基づき上方修正を視野に入れて検討されたい。

基本目標	具体的な施策	事業	K P I に対する推進委員会意見
Ⅲ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		子育てハンドブックの作成	子育てハンドブックについては、子育て関連部署の教育福祉総合センターへの移転に伴い、作成時期の先送りが予定されることから、K P I の見直しを検討されたい。
	妊娠・出産・育児の切れ目ない支援	子育て世代包括支援センターの開設	具体的な施策・事業と評価指標において、目標値等項目欄には「相談者数：年間」と記載があるが、K P I 欄には「支援プランを再作成した相談者数」が計上されているため、精査されたい。
	地縁を活かした子育て支援と子どもの健全育成	地域子育て支援拠点事業（子育てひろば）	各施設での実施内容にも創意工夫がなされ事業の充実が図られたことに加え、事業内容を冊子や通信、ホームページ等で周知することにより、子育て世代の親子が気軽に足を運べるようになったことから、利用者数が大幅に増加している。今後もこの状況が続く見通しであることから、K P I については上方修正を視野に入れて検討されたい。
Ⅳ・時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する	地域間連携による環境保全	奥多摩・昭島市民の森事業	事業開始当初は中型バスを利用していたが、現地までの道路が非常に狭くなっており、安全確保のため現在ではマイクロバスに変更して事業を行っている。このことから、中型バスの乗員定数からマイクロバスの乗員定数に合わせたK P I への修正を検討されたい。
	地域包括ケアシステムの視点に立った高齢者支援	いきいき健康ポイント制度	制度開始から4年目となり認知度が高まったこと、過去の参加者が継続して参加し、また、参加者からの紹介などにより応募総数増加につながっていると思われる。 K P I 達成率が400%を超えることとなったため、実績に合わせたK P I の修正について検討されたい。
	時代に見合った生活圏の形成	コンビニ交付事業	K P I 達成率が300%を超えることとなったため、実績に合わせたK P I の修正について検討されたい。

【K P I の変更】

事業	修正	目標値・指標等	K P I	
			令和元年度	令和2年度
産業振興計画の策定	前	平成31年度までに下記の目標を達成する。 工業：騒音対策、環境改善支援に関する今後の施策を検討。 商業：空き店舗オーナーと創業者のマッチング施策の今後の方向性を検討。 農業：市内飲食店や食品加工会社での地場野菜の活用促進施策の実施。 観光：歴史的な観光資源の掘り起こし。	産業振興計画の着実な推進	
	後	産業振興計画策定後は、同計画の目標値の達成に向けて各施策を展開する。		
まちコンの開催	前	参加者数：	—	—
	後		200人	200人
用水管理支援	前	昭島用水土地改良区受益面積： 令和2年度までに13.3haを維持	13.3ha	13.3ha
	後	昭島用水土地改良区受益面積： 前年度の面積を維持	前年度の面積を維持	前年度の面積を維持
観光マップ作成	前	観光マップを設置した施設数：	100施設	100施設
	後	観光マップを配布した数：	7,000部	7,000部
自然散策 (エコツアーリズム) マップの作成	前	マップを設置した施設数：	100施設	100施設
	後	令和2年度に自然散策(エコツアーリズム)マップの基となる生物多様性地域戦略を策定	—	生物多様性地域戦略の策定
芸術家三人展の開催	前	来場者数：	3,000人	3,000人
	後		6,000人	6,000人
昭島ブランド・フードグランプリ	前	来場者数(投票者数)：	30,000人	30,000人
	後		平成30年度で終了	
ふるさと納税の充実	前	ふるさと納税者数：	60件	60件
	後		350件	350件
子育てハンドブックの作成	前	10,000部作成し配布 ※3年間ごとに改訂	(新) 3,000部	(新) 3,000部
	後	令和2年度に10,000部作成し、3年間で配布 ※3年間ごとに改訂	(旧) 500部	(新) 3,000部
子育て世代包括支援センターの開設	前	年間相談者数：	50人	50人
	後	支援プラン再作成件数：	150件	150件
地域子育て支援拠点事業 (子育てひろば)	前	年間延べ利用者数：	30,275人	30,275人
	後		30,275人	48,500人
奥多摩・昭島市民の森	前	参加者数：	100人	100人
	後		80人	80人
いきいき健康ポイント制度	前	応募総数：	500枚	500枚
	後		3,000枚	3,000枚
コンビニ交付事業	前	コンビニ交付枚数：	1,000枚	1,000枚
	後		3,500枚	3,500枚

4. 評価を終えて

本委員会はPDCAサイクルのチェック機能を担っているが、チェックは更なる発展に向けたアクションを行うためのものである。市においても、常に事業効果や内容の検証を行い、目標以上のものを達成できるように取組を推進していただきたい。

昨年度においても、総合戦略庁内推進委員会から意見を聴取する中で、重要業績評価指標（KPI）の修正について検討を行ったところである。本年度においても、目標年次に目標達成できなかった事業や事業内容の見直しを含めたKPI修正、更には、延伸年度分等の新たな目標設定についても慎重に検討したところである。

人口減少・超高齢社会の到来により、自治会や老人会などの既存のコミュニティが縮小し、また、変容している現状において、これらのコミュニティを基盤に行う事業については、転換が求められるものと思料する。また、新たな地域コミュニティのあり方について検討すべき時期にあるものと推察される。

引き続き、社会情勢やライフスタイルの変化など、時代の流れに応じて施策を展開するためにも、目標を達成したのか、否かの検証だけでなく、KPIの修正も視野に、PDCAサイクルの中で、どの分野に市民ニーズの高まりがあるのかを把握し、時代とともに変化する市民ニーズを的確に捉え、行政が注力すべきものを見極め、柔軟に施策展開をしていただきたい。

人口減少・超高齢社会がもたらす構造的な問題は、一朝一夕には解決する課題ではなく、また、即効力のある施策も見出しにくいものである。中長期的な視点に立ち、粘り強く着実に取組を進めることが、課題解決への一歩となるものと考えている。

また、上位計画である次期総合基本計画の策定作業が進められている状況を踏まえ、次期総合戦略の方向性も視野に入れた中で、総合戦略と総合基本計画との整合を図り、一体的に取組を進められたい。

今後も引き続き、市民や企業、関係団体等と連携する中で、人口減少克服に向けた取組を推進されることを期待する。

■ 付属資料

1. 昭島市総合戦略推進委員会要綱

(設置)

第1条 昭島市における総合戦略に係る施策を推進するため、昭島市総合戦略推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について協議し、その結果を市長に報告する。

(1) 昭島市における総合戦略に係る施策の推進及び効果検証並びに見直しに関すること。

(2) その他市長が必要と認めること。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する委員8人以内をもって組織する。

(1) 昭島市商工会の代表 1人以内

(2) 官公庁の職員 1人以内

(3) 学識経験のある者 1人以内

(4) 金融機関の職員 1人以内

(5) 労働団体関係者 1人以内

(6) 報道機関関係者 1人以内

(7) 公募による市民 2人以内

(任期)

第4条 委員の任期は2年とし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、必要に応じ委員長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員長は、委員会の議長となる。

4 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見聴収等)

第7条 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、説明又は意見を聴取することができる。

(守秘義務)

第8条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、企画担当課において処理する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月22日から実施する。

2. 昭島市総合戦略推進委員会委員名簿

(敬称略)

番号	氏 名	所属団体等	備考
1	松本 祐一	多摩大学 経営情報学部 教授 産官学民連携センター センター長	委員長
2	大塚 一彦	立川公共職業安定所 職業相談部長	副委員長
3	水野 宏一	昭島市商工会 事務局長	
4	北原 裕貴	多摩信用金庫 地域連携支援部 調査役	
5	勝見 真之	連合多摩中央地区協議会	
6	齋藤 久未	株式会社ジェイコム東京 多摩局 地域プロデューサー	
7	樽松 洋	一般公募市民	
8	山内 昭裕	一般公募市民	

3. 昭島市総合戦略庁内推進委員会要綱

(設置)

第1条 昭島市における総合戦略に係る施策を推進するため、昭島市総合戦略庁内推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について検討する。

- (1) 昭島市総合戦略の推進及び効果検証並びに見直しに関すること。
- (2) その他総合戦略に関して必要な事項。

(組織)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び委員17人をもって組織する。

- 2 委員長は、政策担当部長をもって充てる。
- 3 副委員長は、市民部長をもって充てる。
- 4 委員は、別表に掲げる職にある者をもって充てる。

(委員長及び副委員長の職務)

第4条 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

- 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会は、必要に応じ委員長が招集する。

- 2 委員長は、委員会の議長となる。
- 3 委員長は、必要があると認めるときは、委員会の構成員以外の者を委員会に出席させ、説明又は意見を聴取することができる。

(専門部会)

第6条 委員会は、特に必要と認めるときは、専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会について必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、企画担当課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月22日から実施する。

附 則

この要綱は、令和元年5月22日から実施する。

別表（第3条関係）

1	企画部広報課長
2	企画部財政課長
3	総務部防災課長
4	市民部市民課長
5	市民部生活コミュニティ課長
6	市民部産業活性課長
7	保健福祉部健康課長
8	保健福祉部介護福祉課長
9	子ども家庭部子ども子育て支援課長
10	子ども家庭部子ども育成課長
11	環境部環境課長
12	都市計画部都市計画課長
13	都市計画部地域開発課長
14	水道部業務課長
15	学校教育部庶務課長
16	生涯学習部社会教育課長
17	生涯学習部教育福祉総合センター建設室長

4. 委員会開催経過

◆総合戦略推進委員会

委員会	開催日	内 容
第 1 回	令和元年 6 月 25 日	・平成30年度総合戦略の基本目標における数値目標の達成度について ・重要業績評価指標（K P I）の変更等について ・平成30年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価について（基本目標 1）
第 2 回	令和元年 7 月 19 日	・平成30年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価について（基本目標 2 から 3）
第 3 回	令和元年 8 月 22 日	・平成30年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価について（基本目標 4） ・令和元年度（平成30年度事業）昭島市総合戦略評価報告書（案）について

◆総合戦略庁内推進委員会

委員会	開催日	内 容
第 1 回	令和元年 5 月 31 日	・総合戦略庁内推進委員会委員について ・総合戦略の基本目標における数値目標の達成度について ・計画期間延伸に伴う重要業績評価指標（K P I）の設定等について ・平成30年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価について